

今定例会で可決した 意見書(要旨)

意見書は関係機関に提出しました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

東京都が継続実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。よって、足立区議会は東京都に対し、左記事項について平成29年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

(東京都知事あて)

防災用語をわかりやすい名称に見直すことを求める意見書

災害対策基本法に基づく避難の呼びかけは、緊急性の低い順から「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」となっているが、危険のレベルや災害の状況等がわかりにくく、受け手側の

的確な判断や行動につながるものになっていない。

また、切迫した災害の危険から逃れるための「避難場所」とその後の避難生活を送るための「避難所」についても、名称が類似していることから、その役割の違いが十分に浸透しているとは言い難いのが実情である。

一人ひとりが必要な対策を講じ、災害による被害をできるだけ少なくするためにも、災害の危険レベルがイメージでき、混乱を招くことがない、わかりやすい防災用語を使用することが必要である。

よって、足立区議会は政府に対し、住民が災害や危険の状況を理解し、自らの行動に結びつけることができるよう、防災用語をわかりやすい名称に見直すことを強く求めるものである。

(内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(防災)あて)

ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書

本年8月、東京メトロ銀座線青山一丁目駅で、盲導犬を連れていた視覚障がい者の男性がホームから転落し死亡するという大変痛ましい事故があった。現在、1日に10万人以上の乗降客がある全国251駅のうちホームドアが設置されている駅は77駅に止まっている。また、平成28年3月末現在、全国約9千500駅のうちホームドアの整備が完了しているのは665駅である。駅の安全対策の観点からも列車との接触や転落防止に効果が高いホームドアや転落防止柵の設置

は急務である。

また、ホームドア等が設置されるまでの対策として、視覚障がい者がホームの内側を判別できる「内方線付き点状ブロック」の整備も重要である。現在、1日の利用者が1万人以上の駅での整備率は63%であるが、ぜひ全駅において整備を進めるべきである。

よって、足立区議会は政府に対し、視覚障がい者をはじめ駅利用者安心して駅ホームを利用できるよう、ハード、ソフト両面における総合的な転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームのさらなる安全性向上に向け、左記事項について取り組むことを強く求めるものである。

記

- 1 ホームドアの設置にあたっては、全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅とあわせて、速やかな設置を実現すること。
- 2 「内方線付き点状ブロック」の整備については、全駅での整備を促進すること。
- 3 ソフト面の対応として、希望者への駅係員のアテンドや、一般旅客に対する誘導案内、さらには視覚障がい者への積極的な声かけ等事故を未然に防ぐ対策を強化すること。

インクルーシブ教育の構築に向けた教育環境整備に関する意見書

平成25年9月に学校教育法施行令の一部改正が行われるなど、共生社会の形成に向けて、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶ、インクルーシブ教育システムの構築が推進されている。インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある児童・生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確にこたえる指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。特別支援教育を必要とする児童・生徒数は毎年増加しており、必要な人員配置が追いついていない状況、教職員等の専門性の確保・向上が必要とされている状況があるが、財政的課題や専門性のある教職員等が確保できないといった問題があり、すべ

用 語

*インクルーシブ教育：障がい者が能力を最大限まで発揮させ、自由な社会に効果的に参加することを目的とし、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み。

の要望には応えられていない状況である。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、インクルーシブ教育の構築に向けた教育環境整備の改善、財政的支援等、国において抜本的な対策を講ずるよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)

各自自治体で作成した施設整備計画に基づいて実施する学校施設改修や空調施設整備等の事業については、国の補助制度である「学校施設環境改善交付金」の対象事業であるが、2015年度においては全国の地方公共

団体が実施を予定していた事業計画額を国の予算が下回り、予定していた耐震化以外の各種教育環境整備事業の多くが不採択となり、老朽化対策や給食施設などの環境整備の促進に影響があった。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、学校環境整備事業に対する国庫補助金の十分な予算枠を確保し、未来を担う子どもたちが安全、安心、快適に学校生活を送れるよう、自治体からの要望の上がつている学校施設環境整備事業が国庫補助対象として採択されることを強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)

2017年度は、小学校13校、中学校5校のトイレ改修工事があった。

東京都建築安全条例に基づく長屋規制の見直しを求める意見書

当区において、現在、道路や

予定されているが、3年連続で「学校施設環境改善交付金」が不採択となれば、区の財政負担がさらに増え、今後の環境整備計画の進捗にも影響を及ぼしかねない状況も懸念される。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、学校環境整備事業に対する国庫補助金の十分な予算枠を確保し、未来を担う子どもたちが安全、安心、快適に学校生活を送れるよう、自治体からの要望の上がつている学校施設環境整備事業が国庫補助対象として採択されることを強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)

避難経路の安全性を考慮しない複数の大規模長屋計画が予定され、建築工事が進められている。この状況は、震災時や火災時に避難及び消火活動に困難をきたし、地域の安全を脅かしている。しかしながら、「東京都建築安全条例」には、準耐火建築物の長屋に対する戸数制限などの定めがなく、今後このような長屋が多数建築されることが懸念される。安全な長屋計画を誘導するためには、都条例の規定整備が不可欠である。

よって、足立区議会は東京都に対し、良好な住環境の整備を図るため、東京都建築安全条例の見直しを強く求めるものである。

【いずれも12月22日議決】

委員会活動

委員会名	日程	主な内容(件数)			
		審査			報告
		議案	請願	陳情	
総務委員会	11月2日(水)		1	3	3
	12月5日(月)	2			
	12月6日(火)	6	2	3	12
区民委員会	11月4日(金)			2	4
	12月7日(水)	3		2	6
産業環境委員会	11月4日(金)				6
	12月12日(月)	3			2
厚生委員会	11月7日(月)	1		8	5
	12月13日(火)	3		8	3
建設委員会	11月7日(月)			4	6
	12月13日(火)	10		4	8
文教委員会	11月8日(火)			3	3
	12月14日(水)	2		3	7
議会運営委員会	11月1日(火)			1	
	11月30日(水)				
	12月8日(木)			1	
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11月9日(水)			1	1
	12月15日(木)			1	3
	11月10日(木)			3	4
待機児童・子ども貧困対策調査特別委員会	12月15日(木)			3	2
	11月10日(木)			1	1
災害調査特別委員会	12月16日(金)			1	1
	11月11日(金)			1	5
工アリデザン委員会	11月11日(金)			1	5
	12月19日(月)			1	4

第4回定例会について